



持続可能な社会の実現

IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指す企業として、事業活動の全ての面において地球環境の保全を最重要課題とし、持続可能な社会を次世代に繋げていくことを、環境基本方針としています。

関連するマテリアリティ



主なサステナビリティKPI (2022~2024年度)

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量の削減率 **24% 減** (Scope1&2, 2019年度比)
- 産業廃棄物の削減率 **24% 減** (2019年度比)
- 環境配慮強化型製品の新製品累計比率 **60% 以上**
(2019年度以降発売累計)

IDECグループの環境経営

IDECグループは、2050年のありたい姿として「カーボンニュートラルの実現」を想定するとともに、2024年4月には環境問題に対する企業理念と行動指針をまとめた「環境基本方針」を刷新しました。気候変動が地球環境に及ぼす影響が増大するにつれて、投資家、株主、顧客、地域住民など、さまざまなステークホルダーの気候変動への関心が増加するだけでなく、環境問題に対する社会的要請や企業に対する期待も高まりつつあることから、環境基本方針のビジョン、理念と行動方針を軸として、地球温暖化や気候変動対応をはじめとする社会問題にグローバル企業として向き合いながら、持続的な成長を目指します。

具体的には、「環境負荷低減に向けた取り組み推進」を基本戦略の一つに掲げてサステナビリティKPIを設定し、その目標達成に向けて、私たちの移行機会を反映させたアクションプランを進めています。

併せて、IDECグループは2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、その到達までの道筋にある2024年度と2030年度それぞれにScope1&2でCO₂排出量削減24%、50% (2019年度比)のマイルストーンを設けました。グループ一丸での取り組みを通じて、私たちができることから着実に進めています。

環境に配慮した製品開発

IDECグループは1945年の創業以来、「省」の思想のもとに1982年に「Save all」を掲げ、環境に配慮した事業を展開してきました。2022年度には「環境配慮型製品開発手順書」を改訂し、製品開発プロセスの最初の段階から環境配慮を重視する手順で開発を行っています。

手順書では省資源、省エネ向上、長寿命化など、IDEC独自の規準に基づいて環境配慮度合いを評価し、脱炭素を目指した製品開発を行っています。評価において貢献度の高い製品は「環境配慮強化型製品」に認定し、「ISO/JIS Q 14021 (タイプII)」に準拠したIDECオリジナルのエコマークをカタログなどに貼付して、対象製品を開示しています。

2019年度以降に発売した、新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率60%以上を2024年度の目標の一つとしていますが、2023年度までの累計達成率は73.5%でした。

環境配慮型製品の評価項目(抜粋)

省エネ向上(高効率)	製品の省エネ設計
省資源(材料)	使用材料の削減
省資源(包装、梱包材など)	梱包材の削減、ペーパーレス・ラベルレス
省スペース、軽量化	従来品からの小形化・軽量化
省工数	生産効率向上
リサイクル	リサイクル可能な材料の採用
環境配慮材料(部品)の採用	構成部品・梱包材・運搬材への適用
製品解体の容易性	接着剤レス、ねじ削減
長寿命化	長寿命部品の採用、保守容易性

環境配慮強化型製品の事例



プログラマブル表示器一体型コントローラ「FT2J形」

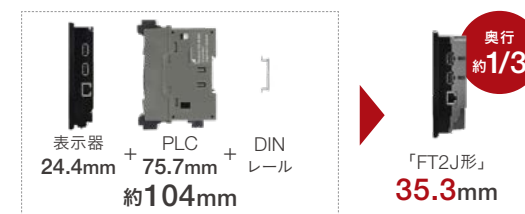
プログラマブルロジックコントローラ(PLC)とプログラマブル表示器を一体化し、合理的なオートメーションシステムを実現している製品です。環境配慮面においてもお客さまに価値をご提供できるよう、一体化による消費電力の削減、並びに省スペース化に加えて、Push-in端子採用による配線工数の削減などを考慮しています。

環境配慮ポイント

消費電力の削減



省スペース化



IDEC環境基本方針

2024年、IDECグループは環境基本方針を刷新しました。新たな環境基本方針は、温室効果ガス排出量削減や環境配慮型製品開発などの気候変動への対応や循環型社会の構築、IFRSなどの国際開示基準に沿った環境情報の開示、生物多様性への対応など、近年注目されるようになった新しい社会課題を反映させた内容としました。

環境基本方針を多様なステークホルダーからの社会的要請や企業の社会的責任を果たす指針として、IDECグループはこれまで以上に環境課題の改善に努めていきます。

理念

IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指す企業として、事業活動の全ての面において地球環境の保全を最重要課題とし、持続可能な社会を次世代に繋げていきます。

行動指針

1 環境経営と環境マネジメントシステム

私たちは、環境マネジメントシステムを運用し、経営幹部のコミットメントのもと、環境経営を実践します。その中で、環境教育を通じた従業員の環境意識向上を図り、サプライヤー、顧客と共に環境課題の解決に取り組みます。

2 循環型社会の実現

私たちは、循環型社会の実現に向け、次のような取り組みを推進します。

- エネルギーや原材料の削減と再生可能な資源の活用
- 水資源の有効活用
- 廃棄物の削減とリサイクル
- 化学物質の適正管理と環境汚染の未然防止
- オゾン層破壊物質等の大気への排出防止

3 法令遵守

私たちは、事業活動に関連する環境法令・条例・協定および、国際的な環境規範やCSR規範を遵守し、社会的責任を果たします。

4 環境に配慮した製品・サービスの提供

私たちは、原材料調達から製品の使用・廃棄までのライフサイクル全体で環境に配慮したより良い製品・サービスを社会に提供するために、製品の設計・開発段階から、製造工程や物流、梱包資材に至るまで、環境負荷低減に努めます。

5 温室効果ガス排出量の削減

私たちは、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの導入、低炭素技術の活用に加え、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減を図り、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

6 コミュニケーションと情報開示

私たちは、社員、顧客、投資家、取引先、事業活動に関連する地域社会など多様なステークホルダーとの対話を重視するとともに、国際的な開示基準に則った積極的な情報開示を行います。

7 自然との共生

私たちは、自然と共生する社会の実現のため、事業活動と生物多様性への依存・影響を評価し、地域の生態系への配慮を行い、バリューチェーン全体での負の影響を低減します。

気候変動への取り組み

自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギー由来の電力への置き換えによる環境負荷低減を図っています。IDEC(単体)においては、これまでの発電設備に加えて、2023年度は新たに1か所を着工し、2024年度はさらに2か所の増設を計画しています。

国内グループ会社では、IDECファクトリーソリューションズ株式会社の工場および本社社屋の2か所に設置した設備が稼働しており、グローバルでは、米国オフィス・工場や英国の工場で、自家消費型太陽光発電が稼働しています。

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/inhousesolarpower>

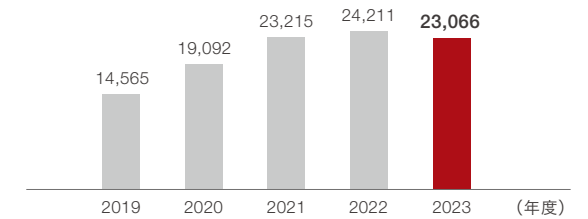
環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、2012年から太陽光発電所の建設からアフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備の設計施工、設備販売事業は、グリーンエネルギー利用によるCO₂削減で事業の環境への貢献を実現します。

また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、事業の推進を通じて、より良い社会の実現を目指しています。

環境エネルギー事業における太陽光発電量(国内)

(単位:千kWh)



コミュニケーションと情報開示

環境教育

2023年度に社内で開催した環境教育は、イントラネットを活用してTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が定義する、大気、淡水、海、陸の4領域に沿った生物多様性と生き物の解説に加えて、IDECの環境配慮強化型製品の紹介、内部炭素価格(ICP)を活用した環境投資の試算事例を取り上げました。環境戦略委員会で作成されたオリジナルコンテンツは、日本語と英語で社内公開しています。e-LearningはISO 14001の環境目標として取り組む部門が増えつつあり、全員が参加する部門が出てくるなど、参加者も毎年増加しています。

環境イベントとしては、毎年10月にグローバルで実施するサステナビリティ月間で、2023年度は「地球温暖化対策」をテーマにした写真コンテストを実施し、世界中のIDECグループ従業員からの応募がありました。



イントラネット掲載の環境e-Learning

外部からの環境評価

IDECは、2024年2月にCDPが公表した「気候変動レポート2023」で「B」スコアと評価されました。IDECの2023年気候変動に関する評価である「B」スコアはCDPの区分ではマネジメントレベルであり、これは「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している企業」であるとの評価を示すものです。IDECは2021年にTCFDに賛同し、2022年より気候関連財務情報を開示、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して取り組みを進めています。



EU圏での情報開示(フランス・APEM)

IDECグループの中でEMEAを中心に事業拠点を置くAPEMは、CSRD(Corporate Sustainability Reporting Directive)要件に取り組むチームを設置し、2026年開示に向けた準備を進めています。IDECグループ全体として2022年度より開始しているEcoVadisへの回答を、欧州のグループ会社単体としての準備や、今後取り組みが必要となるダブルマテリアリティの設定などに向けて、さまざまな対応を進めています。

自然への取り組み

生物多様性の取り組み

IDECグループの事業活動が生物多様性に与える影響や生物多様性実績のモニタリングに参考となる指標を定義するために、2023年度にIDECグループの生物多様性リスクの分析と評価を実施しました。評価ツールには世界自然保護基金(WWF)が開発したBiodiversity

Risk Filterを活用し、主要拠点所在国別の生物多様性リスクを定量化しました。併せて、グループ全体での生物多様性リスク指標の上位10項目を特定しました。

水資源保護の取り組み

本社社屋地下に雨水貯水タンクを設置して、貯留水を本社中庭緑地への散水や気温上昇時の打ち水などの用途で有効活用しています。本社中庭は緑の認定SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)「そだてる森」部門で「Excellent Stage2」の認定を取得しました。また、本社食堂の排水設備にオゾンを利用した浄化装置を設置しています。浄化装置は、排水に含まれる油分の排水処理を行うことで、生活排水の環境負荷低減が期待できます。

より詳細な情報については、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/nature>

循環型社会の実現

プラスチック廃棄量削減の取り組み

プラスチック廃棄量削減と資源有効利用の取り組みを行っており、製造工程初期の成型過程で発生するプラスチック材料の端材を破碎・粒状化して再利用するリグラインドを、海外製造拠点に続いて、2023年度からは国内2工場でも追加で開始しました。また、リグラインド導入品の検定と評価を行い、対象の材料と品目を増やすことで、2023年度は国内2工場では約3.6tの樹脂材料を再利用しました。

他の取り組みに関しては、以下をご覧ください。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/csr/environment/circulation>

IFRSサステナビリティ開示基準に沿った情報開示

ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の、専門委員会である環境戦略委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境戦略委員会はさまざまな部門の社員で構成され、環境担当上席執行役員のもとで毎月開催されています。環境戦略委員会での決定事項は、サステナビリティ委員会で審議された後、経営会議に上程され報告承認を受け、その後取締役会で報告承認される体制になっています。

2022年からの中期経営計画で設定された目標の進捗は毎月の会議で確認され、進捗が予定通りでない場合は対応策を検討します。また、最大で報酬の10%までに相当する譲渡制限付普通株式を取締役および執行役員に割り当てる、中期インセンティブとしてのパフォーマンス

マンスシェアユニット(PSU)の仕組みを2023年度より導入しました。PSUの算定に用いる非財務指標には、CO₂排出量削減率などがあります。

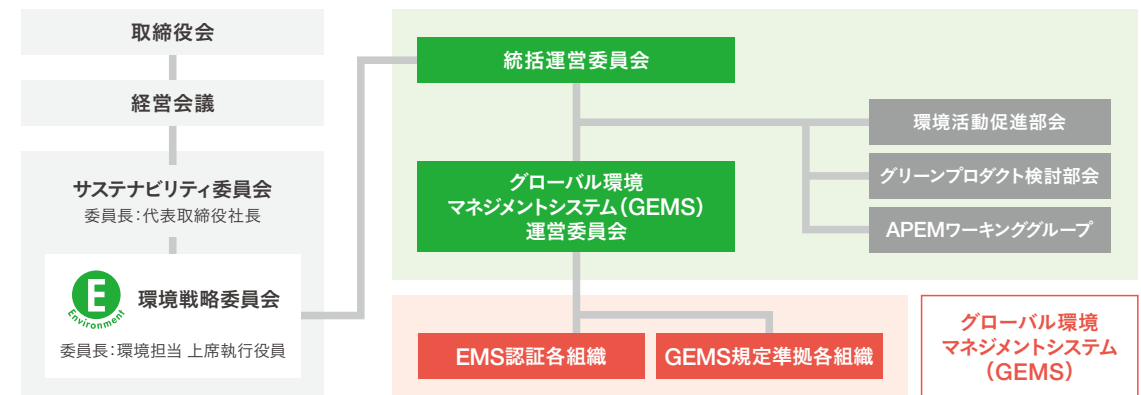
リスク管理

環境戦略委員会で抽出した気候関連のリスクと機会それぞれの項目について、発生確率、影響の程度、財務上の潜在的影響額を検討し、リスクと機会のマップにまとめました。

抽出結果、およびマッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップに統合して管理しています。さらにマテリアリティの自然資本に関わるリスクと機会にも反映させています。

環境推進室では、特に環境に関わるリスク管理項目を年度ごとのリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。

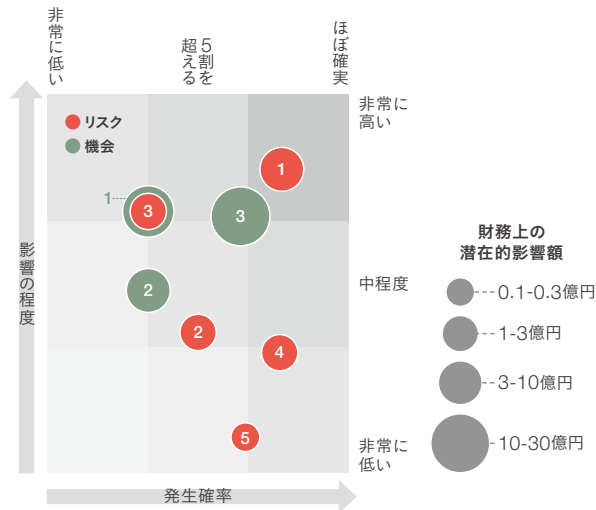
環境に関するガバナンス体制



リスクと機会

環境戦略委員会を中心に、環境情報開示のグローバルスタンダードの一つであるCDP質問書のリスクと機会項目を参考にしながら、IDECグループの見通しに合理的に影響を及ぼすと予想されるリスクと機会の洗い出しを行いました。「IFRS S2号「気候関連開示」の適用(に関する産業別ガイダンス)」で定義された産業別開示トピック(電気および電子機器)の適用可能性を参照・考慮しながら、移行リスク/物理的リスクの識別、短期～長期のいずれかの期間で合理的に発生することが予想される気候関連リスクと機会の影響、財務上の潜在的影響の特定、期間の定義を行いました。

気候関連リスクと機会のマップ



より詳細な情報については、以下をご覧ください。
[リスク一覧表](#) / [機会一覧表](#)

リスク一覧

分類	項目	財務上の潜在的影響	対応
移行リスク	市場	① 原材料のコスト増加	B/E <ul style="list-style-type: none"> 継続的なサプライヤーや顧客との相互理解の深耕を行った上での価格転嫁の対応 中長期的な原材料アップを見越した製造コスト低減、計画的な製品リニューアル、部材導入による原価低減
		② 顧客や投資家の環境志向の高まり	C/D <ul style="list-style-type: none"> 環境戦略を中長期計画の重点項目の一つに位置付けるとともに、環境配慮強化型製品の新品累計比率の向上などを環境に関するマテリアリティKPIとし、進捗確認を実施 環境に配慮した梱包材、部材の検討・導入に関する技術開発の継続的推進 投資家との定期的な対話、IFRSやCDPなどを通じた適切な情報開示の実施
	技術	③ 競合他社に対する既存/新製品の低排出/低炭素技術への移行の遅れ	C <ul style="list-style-type: none"> 長期的な他社との協業により自社にない技術の計画的取り込みと自社コア技術との融合 規制情報の確かな入手と対応 温暖地、寒冷地に対応できる幅を持たせた使用温度製品の拡充
		④ カーボンプライシングの動向	B/E <ul style="list-style-type: none"> 計画的な自家消費再生可能エネルギーの導入による、エネルギー購入料金上昇の影響抑制 省エネ設備への計画的更新の立案と実施 工場の省エネ、稼働率向上への努力による、間接費削減 ICP導入による脱炭素活動の推進
物理的	⑤ 自然災害(豪雨、霰・雹、雪/氷、サイクロン、ハリケーン、台風、洪水、浸水、地震)と気温上昇	D <ul style="list-style-type: none"> 自社のレジリエンス性を高めるためのBCP対策の充実 生産拠点のハザードマップ作成、潜在的リスクの把握 主力製品に対する生産拠点のマルチ化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンのリスク評価や見直し 拠点ごとの復旧計画立案、従業員の作業手順のマニュアル化 被災した従業員の早急な安否確認方法の周知徹底

A: 直接費の増加 B: 直接費と間接費の増加 C: 製品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少 D: 生産能力低下に起因した売上減少 E: 設備投資の増加

機会一覧

分類	項目	財務上の潜在的影響	対応
リソースの効率	① R&Dおよび技術革新を通じた低排出製品や多様な新製品、サービスの要求	A/B <ul style="list-style-type: none"> 主力製品群に対する環境側面も踏まえた技術革新の加速 リサイクル前提での製品開発 環境関連サービス事業の拡大 現在取り組み中の環境配慮型製品開発のコンセプトに基づくライフサイクルを通じた低排出量製品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル容易な素材の製品への応用研究 割り切った梱包廃棄物の削減 開発への投資加速による先行優位の確保
	② リソースの代替/多様化/新技術への移行	B <ul style="list-style-type: none"> 自社のこれまでの保有技術の延長線からの脱却 M&Aや業務提携などの推進、人材採用・育成によるソフトウェアやシステム関連技術の強化 ニーズの多様性への対応のための、他社との提携・協業等による新たな技術の取り込み推進 ウェルビーイング企業風土の醸成 HMIやセンシング技術を活用した製品の開発、システム化・パッケージ化による提案 市場のウェルビーイング要求に応える新製品開発やソリューション提案の推進 世界に対する安全・安心・ウェルビーイングの訴求 環境耐性製品の強化 	
製品およびサービス	③ 分散的エネルギー生成への移行とそれに伴う新市場への参入	A <ul style="list-style-type: none"> 新市場に対する、太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションなど、環境関連事業の展開 その対応を機会とした自社環境事業そのものの変革 自社の新規事業をドアオープナーとした新たな市場への参入 新市場のニーズを踏まえた、HMIやセンシング技術を活用した製品開発、ラインアップ充実、課題解決型ソリューションの提案 新エネルギーによる動力固有の仕様への自社製品の対応 	
	再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応		

A: 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加 B: 製品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加 C: 間接費(運営費)の減少

戦略

IDECグループでは、環境戦略を自社の事業戦略の重要な一部と捉え、移行計画を中期経営計画に反映させています。具体的には、カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量削減の指標と目標を定め、他の環境対応目標と合わせて中期経営計画のサステナビリティKPIとしています。

バリューチェーン対応としては、CSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤーへの環境負荷軽減への協力依頼も毎年継続しています。

事業に関しては、環境配慮型製品の開発や環境エネルギー事業などに代表される、環境に関わる事業活動の事業貢献度の向上に計画的に取り組んでいます。そのため、リスクと機会の分析は、環境戦略を事業戦略に取り込む上での重要なプロセスと考えており、「気候関連のリスクと機会」項目の検討にあたり、自社の移行機会となり得る要素を基に、企業の見通しに合理的に影響を与えることが予想される項目の特定を環境戦略委員会で実施しています。

次に、特定した項目それぞれがIDECグループの事業モデルに与える現在および予想される将来への影響や今後の対応を検討し、一覧表にまとめています。さらに、事業に与える潜在的影響額、リスク対応費用、機会を実現するための費用を算出しています。検討した内容は、今後の中長期の経営計画に段階的に反映させて、より具体的な行動計画へと落とし込んでいきます。

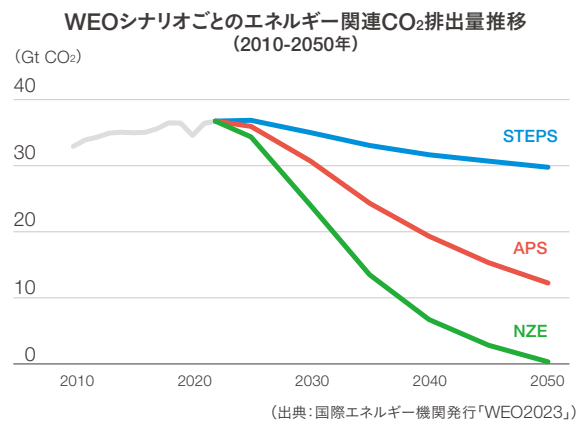
環境関連事業活動の中核の一つとなる、環境配慮型の製品開発に関しては、その必要性和事業貢献に関わる重要性、そして移行機会を活かしたビジネスチャンスの創出を、各部門へこれまで以上に浸透させていきます。

気候レジリエンス

国際エネルギー機関が発行する「世界エネルギー見通し2023年度版(WEO2023)」の報告では、2020年以降、世界のエネルギー事情は不安定な状態が続く一方で、クリーンエネルギーへの投資は2020年以降で40%上昇し、全世界の自動車総販売台数に占める電気自動車の割合は、2020年の25台に1台から2023年は5台に1台と、3年間で5倍となっています。

WEO2023によると、産業革命前からの世界平均気温上昇を1.5度に抑える道筋は難しいものの、持続可能なエネルギーシステムへの移行が進み、太陽光発電や電気自動車为主导する新たなクリーンエネルギーの出現が1.5°C実現の鍵となることが認識されています。

これらの状況を踏まえた上で、2023年度のIDECグループの選定シナリオは、2022年度と同様に移行リスクシナリオはWEO2023のSTEPS(2.6°Cシナリオ)とNZE(1.5°Cシナリオ)を、物理的リスクシナリオはIPCC第5次報告書のRCP2.6(2°Cシナリオ)とRCP8.5(4°Cシナリオ)を採用しました。



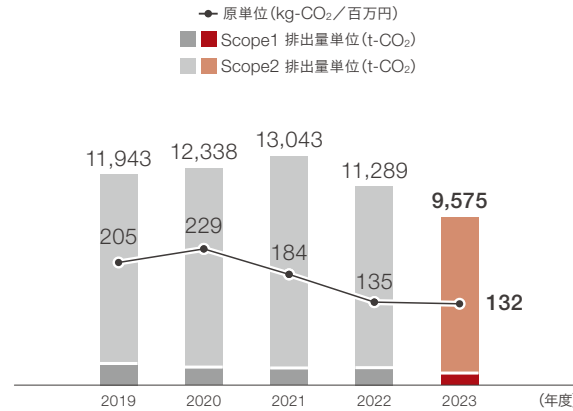
指標と目標

CO₂排出量削減については、2024年度までにScope1&2で24%削減、2030年度までに50%削減(2019年度比)を中期経営計画で目標としています。内部炭素価格(ICP)は2022年度より導入し、2024年度は10,000円/tで価格を設定しました。現時点でICPが環境投資の意思決定に与えるインパクトはまだ十分大きくありませんが、環境戦略委員会を中心にICP活用のモデルケースを紹介しながら、社内意識の向上を図っています。

CO₂排出量推移 IDEC(連結) (排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	948	11,390	-	-
2021年度	897	12,146	-	-
2022年度	916	10,373	213,913	870,694
2023年度	609	8,966	184,599	634,324

自社のCO₂排出量推移 (Scope1&2) IDEC(連結)



2023年度のCO₂排出量に関しては、Scope1と2の合計で2022年度より減少しており、2019年度に対して2022年度以降、継続的に削減できています。

2023年度売上の前年比減少は、工場の電力消費量に少なからず影響していますが、CO₂フリー電力の導入効果に加えて、各工場で稼働率の向上を継続的に推進していることがCO₂削減効果に表れており、そのため売上の影響にかかわらず、売上高原単位も前年よりもわずかながら下回っています。ただし、CO₂をどれだけ少なくして効率的に利益を稼いだかを表す指標である炭素利益率(ROC)は、営業利益額減少に伴い、前年よりも下がりました。

Scope3に関しては、その大半を占める主要な項目は前年と変わらずCategory1と11ですが、主に売上高減少の影響により、前年に比べて減少しています。

炭素利益率(ROC)推移 IDEC(連結)

